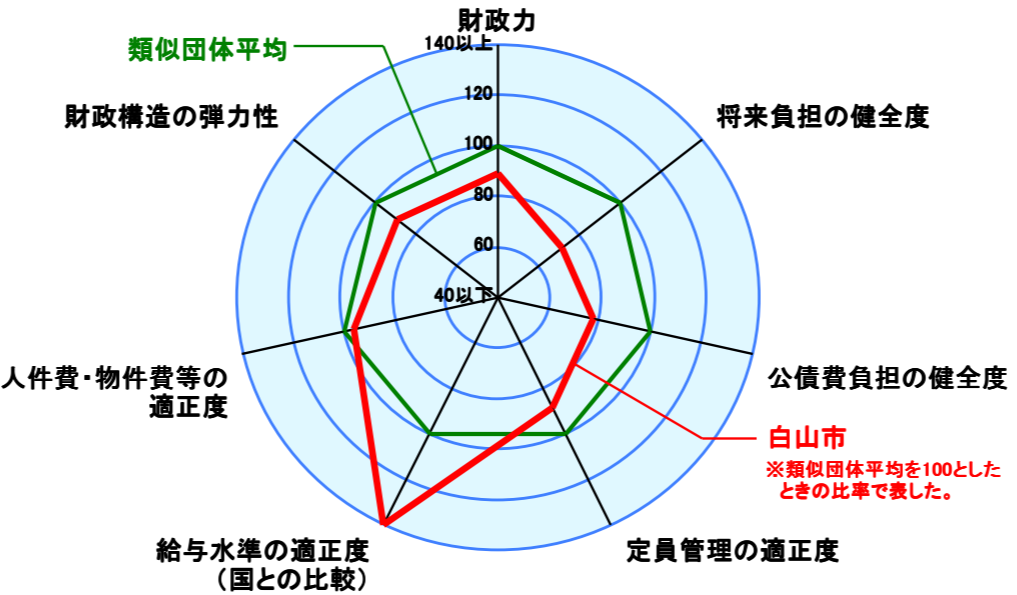
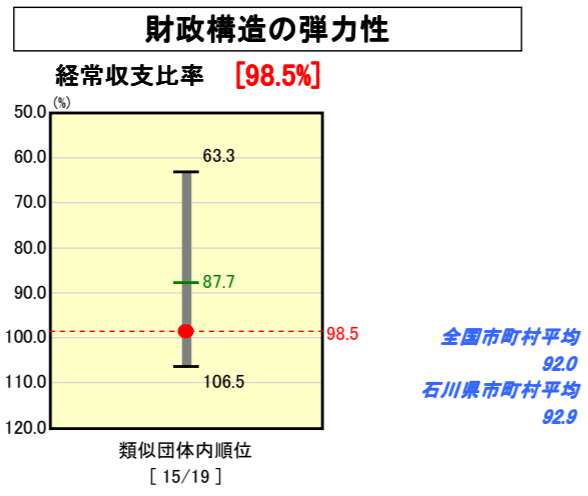
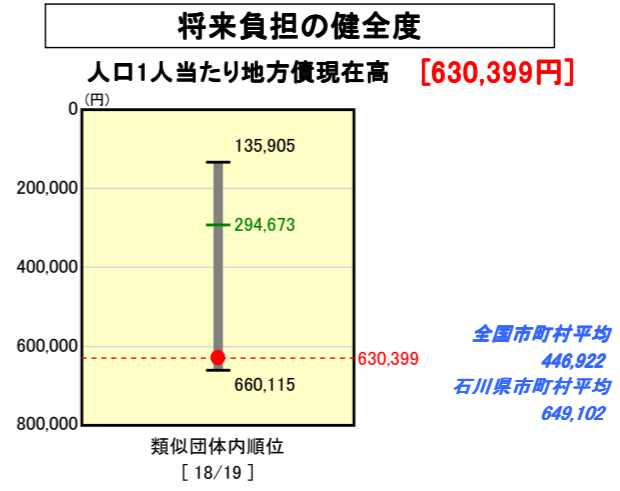
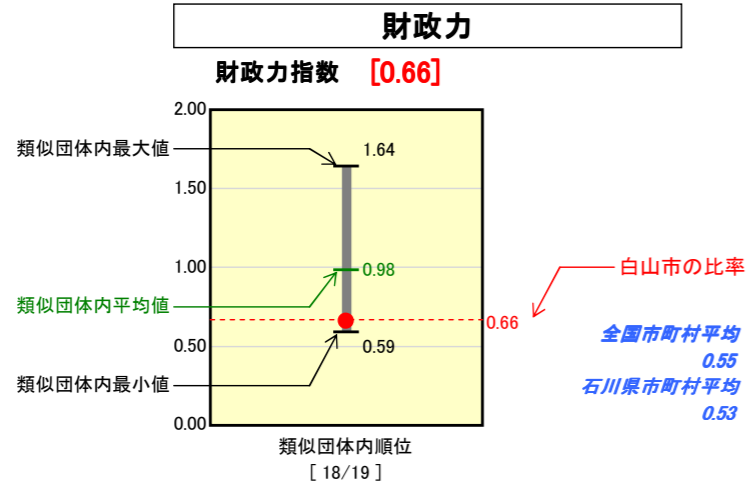


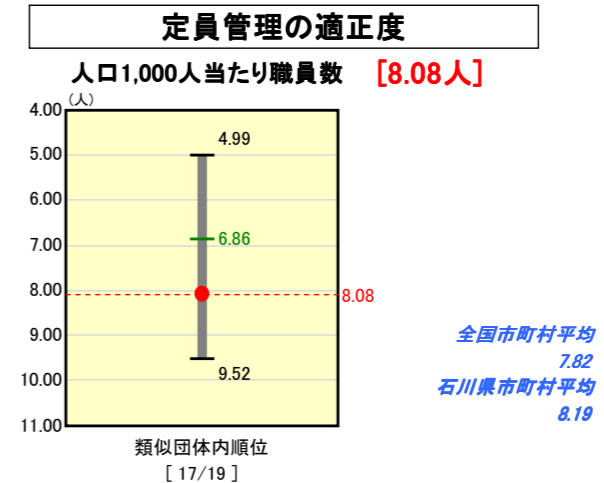
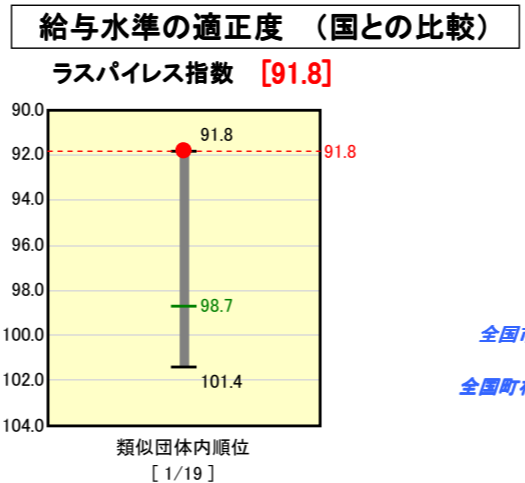
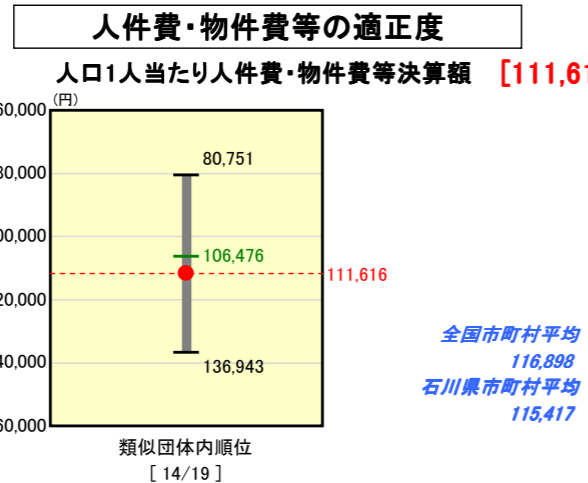
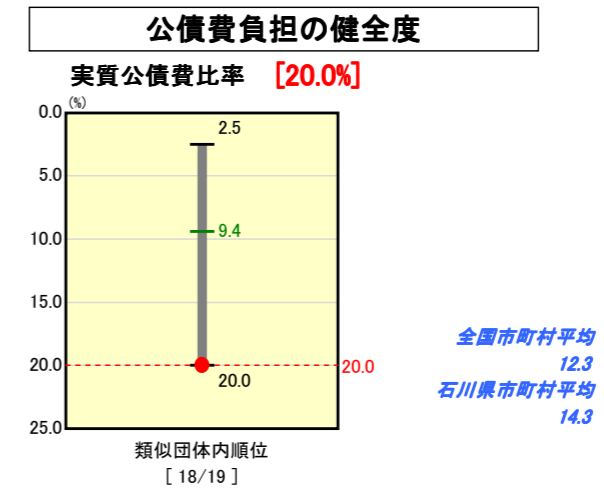
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 白山市

人口	113,222 人(H20.3.31現在)
面積	755.17 km ²
歳入総額	49,144,265 千円
歳出総額	48,328,064 千円
実質収支	789,674 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市税が増収(実質は法人市民税の増)となったため、指数は改善されが、H20年後半からの、急激な景気後退により、今後の税収入は厳しくなると予想され、これまで以上に独自財源の確保と歳出の削減に取り組む必要がある。工業団地の整備や区画整理事業等による定住人口の増を図る。

【経常収支比率】
義務的経費のうち人件費については、昨年に引き続き減少しているものの、物件費、公債費が増加傾向にある。公債費については、高利なものについては、繰上償還や低利への借換えの実施、起債事業の厳選により抑制を図る。

【ラスパイレス指数】
市町村合併に伴い、職員給与において格差があることから、類似団体の中では、最低である。格差の是正を図るため、段階的に調整を行い、年功的な給与上昇の抑制、職務職責に応じた給与体系の転換を図る。

【実質公債費比率】
学校施設の増改築、都市基盤の整備などははじめとして、大型の建設事業が継続しているため高い状況が続いている。中期財政計画に基づき、起債事業を厳選し、財源措置のある合併特例債等を活用し、比率の抑制に努める。

【人口1人当たりの地方債残高】
類似団体の平均と比較して、約2倍の額となっている。行財政改革による歳出削減を進めるとともに、事業の平準化を図り世代間の負担の公平化及び地方債残高の減少に取り組む。

【人口1,000人当たりの職員数】
行財政改革実施計画に、適正な定員の管理に努める。
[参考] 平成22年4月1日までに、平成17年4月1日と比較して、63人、6.0%以上の削減を図る。

【人口ひとり当たりの人件費・物件費の適正度】
市町村合併したため、類似した施設が多くある。また、老朽施設も多く、他の都市と比較し維持管理費がかさむ傾向となっている。今後、利用状況等を勘案し、施設の統廃合を進める。